

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月11日

【四半期会計期間】 第66期第2四半期(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

【会社名】 ミツミ電機株式会社

【英訳名】 MITSUMI ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森部 茂

【本店の所在の場所】 東京都多摩市鶴牧二丁目11番地2

【電話番号】 042(310)5333(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 沖倉 幹夫

【最寄りの連絡場所】 東京都多摩市鶴牧二丁目11番地2

【電話番号】 042(310)5333(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 沖倉 幹夫

【縦覧に供する場所】 ミツミ電機株式会社 関西支店
(大阪市北区芝田二丁目8番15号(北梅田ビル))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第65期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結累計期間	第65期 第2四半期 連結会計期間	第66期 第2四半期 連結会計期間	第65期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	102,684	92,742	55,581	48,610	207,536
経常利益又は経常損失 () (百万円)	5,231	3,234	3,321	1,338	8,295
四半期(当期)純利益又は は四半期純損失() (百万円)	3,508	1,923	2,284	167	5,901
純資産額 (百万円)			145,011	140,992	148,617
総資産額 (百万円)			214,354	202,849	202,570
1株当たり純資産額 (円)			1,658.12	1,612.19	1,699.37
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は四半 期純損失金額() (円)	40.12	22.00	26.12	1.91	67.48
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			67.7	69.5	73.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,495	13,920			30,839
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,621	6,862			9,065
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,680	3,056			4,310
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			50,954	58,910	55,869
従業員数 (名)			42,623	43,929	36,821

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	43,929
---------	--------

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 臨時従業員数は、従業員数に占める割合が100分の10に満たないため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	2,942
---------	-------

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 臨時従業員数は、従業員数に占める割合が100分の10に満たないため記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を製品集計区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
半導体デバイス	10,290	127.6
光デバイス	3,027	105.6
機構部品	19,847	76.3
高周波部品	8,583	88.6
電源部品	5,479	71.1
情報通信機器	1,694	86.4
合計	48,921	86.9

(注) 1 金額は販売金額によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当社グループは、電気、通信機器の部品の製造販売事業の単一セグメントであり、上記の区分は報告セグメントではありません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を製品集計区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
半導体デバイス	9,411	118.1	3,729	115.2
光デバイス	1,757	67.9	1,638	85.7
機構部品	20,153	77.7	5,367	85.8
高周波部品	9,476	89.2	6,775	119.4
電源部品	5,495	66.0	1,510	55.7
情報通信機器	2,258	133.2	1,195	328.2
合計	48,553	85.0	20,218	100.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社グループは、電気、通信機器の部品の製造販売事業の単一セグメントであり、上記の区分は報告セグメントではありません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を製品集計区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
半導体デバイス	10,284	126.8
光デバイス	3,051	105.2
機構部品	19,484	76.9
高周波部品	8,600	88.6
電源部品	5,512	72.8
情報通信機器	1,677	86.5
合計	48,610	87.5

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
任天堂株式会社	20,901	37.6	13,252	27.3

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当社グループは、電気、通信機器の部品の製造販売事業の単一セグメントであり、上記の区分は報告セグメントではありません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における世界経済の情勢を概観しますと、新興国の景気拡大基調に変化はありませんが、先進国での景気浮揚策の効果が薄れつつあり景気回復ペースは鈍化傾向にあります。

日本経済におきましても、猛暑による一部耐久消費材の需要増、環境対応の自動車・家電・住宅取得への補助金支給や、地上波デジタル放送切り替えに伴うテレビの買い替え需要等、景気を活性化する好材料はありましたが、設備の潜在的余剰感による設備投資額の伸び悩み、駆け込み需要の反動による在庫調整、8月以降の急激な為替相場の円高による輸出企業の業績圧迫等、悪化材料も顕在化してまいりました。

当電子部品業界におきましては、新興国の好調な需要に牽引されスマートフォン・薄型テレビ・自動車等の市場拡大により関連部品が好調を持続しておりましたが、パソコン向け部品の在庫調整が継続し、車載関連部品も悪化傾向が見えてまいりました。

当社グループにおきましても、スマートフォン・薄型テレビ関連製品に加えてその他用途の汎用製品も好調な受注を維持いたしましたが、アミューズメント関連製品等の受注が低迷いたしました。その結果当第2四半期連結会計期間売上高は486億1千万円（前年同四半期比87.5%）となりました。また、損益につきましては、コスト削減諸施策を推進いたしましたが円高の影響もあり、営業損失10億7千4百万円（前年同四半期の営業利益は40億1千8百万円）、経常損失13億3千8百万円（前年同四半期の経常利益は33億2千1百万円）、四半期純利益は1億6千7百万円（前年同四半期比7.3%）となりました。

当第2四半期連結会計期間における製品集計区分別の実績は、次のとおりであります。

半導体デバイス

半導体デバイスにつきましては、携帯機器向け関連製品の受注が好調に推移し売上高は102億8千4百万円（前年同四半期比126.8%）となりました。

光デバイス

光デバイスにつきましては、携帯電話用カメラモジュールの受注増加により売上高は30億5千1百万円（前年同四半期比105.2%）となりました。

機構部品

機構部品につきましては、コネクタ・モータ・コイル等の汎用製品はデジタルカメラ、携帯機器向け受注が増加しましたが、アミューズメント関連製品の受注減少により売上高は194億8千4百万円（前年同期比76.9%）となりました。

高周波部品

高周波部品につきましては、セットトップボックス・車載用関連製品の受注は堅調に推移しましたが、一部モジュール製品の受注減少により、売上高は86億円（前年同四半期比88.6%）となりました。

電源部品

電源部品につきましては、デジタルカメラ向け製品の受注は堅調に推移しましたが、アミューズメント関連製品等の受注減少により売上高は55億1千2百万円（前年同期比72.8%）となりました。

情報通信機器

情報通信機器につきましては、不採算製品事業の終息を継続的に進めてまいりました結果、売上高は16億7千7百万円（前年同期比86.5%）となりました。

当第2四半期連結会計期間における地域別の業績は、次のとおりであります。

日本

国内におきましては、薄型テレビ等を中心とした地上波デジタル関連製品の受注は引き続き増加いたしました。アミューズメント関連製品等の受注減少により売上高は265億5千6百万円（前年同四半期比77.8%）、営業損失25億2千6百万円（前年同四半期の営業利益は16億4千9百万円）となりました。

アジア

アジアにおきましては、モジュール関連製品、高周波部品の受注増加により売上高は211億9千8百万円（前年同四半期比102.3%）、営業利益は15億6千7百万円（前年同四半期比63.8%）となりました。

欧州

欧州におきましては、車載用部品の受注増加により売上高は5億8千4百万円（前年同四半期比116.3%）、営業利益は3千5百万円（前年同期比237.1%）となりました。

北米

北米におきましては、車載用部品の受注増加により売上高は2億7千1百万円（前年同四半期比120.8%）、営業利益は4千9百万円（前年同四半期比282.9%）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2億7千8百万円増加し、2,028億4千9百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が146億7千7百万円減少いたしましたが、棚卸資産が75億9千3百万円、現金及び預金が34億7千3百万円、有形固定資産が23億1千5百万円増加したことなどによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて79億3百万円増加し、618億5千7百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が68億3千8百万円増加したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて76億2千5百万円減少し、1,409億9千2百万円となりました。これは、当第1四半期に配当金の支払いをいたしたこと、円高による為替換算調整勘定が26億3千1百万円変動したことなどによるものです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.9ポイント減少し69.5%となり、1株当たり純資産は87円18銭減少し、1,612円19銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第1四半期連結会計期間末より40億1千8百万円減少し、589億1千万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務の増加がありました。税金等調整前四半期純損失13億3千8百万円に加え、売上債権、棚卸資産の増加などにより3億4千5百万円の支出（前年同四半期は67億5千8百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産、無形固定資産の取得による支出などにより35億3千8百万円の支出（前年同四半期は19億8千7百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金（ゆうちょ簡易払）の払出期間終了分の払出による戻し等により6百万円の収入（前年同四半期は6億1千8百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、32億9千1百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結会計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第2四半期連結会計期間において、経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前連結会計年度に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	87,498,119	87,498,119	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) フランクフルト証 券取引所	単元株式数は100株でありま す。 (注)
計	87,498,119	87,498,119		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日		87,498		39,890		42,250

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	10,914	12.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,919	9.05
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3東京ビルディング	3,109	3.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,617	2.99
森部 昌子	東京都調布市	2,477	2.83
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	2,344	2.67
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	2,299	2.62
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	1,729	1.97
CBHK-CITIBANK LONDON-F117 (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	10/F, TWO HARBOURFRONT, 22 TAK FUNG ST., KOWLOON, HONGKONG. (東京都品川区東品川2丁目3-14)	1,461	1.66
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505041 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	12 NICHOLAS LANE LONDON EC4N 7BN U.K. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,373	1.56
計		36,246	41.42

(注) 当第2四半期会計期間において、以下のとおり関東財務局長に大量保有報告書が提出されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。なお、それらの大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券の 数(千株)	株券等保有割合 (%)	提出日
インベスコ投信投資顧問株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3-1	4,799	5.48	平成22年7月 22日
野村證券株式会社 保有社数3社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	5,521	6.31	平成22年10月 5日
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3-1城山トラ スタワー	4,991	5.70	平成22年10月 7日

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 44,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,385,300	873,853	
単元未満株式	普通株式 68,819		
発行済株式総数	87,498,119		
総株主の議決権		873,853	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株(議決権11個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式17株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ミツミ電機株式会社	東京都多摩市鶴牧二丁目 11番地2	44,000		44,000	0.05
計		44,000		44,000	0.05

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,243	1,981	1,816	1,617	1,465	1,436
最低(円)	2,002	1,550	1,504	1,398	1,141	1,171

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によっております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,721	57,247
受取手形及び売掛金	54,901	69,579
製品	2,903	2,995
仕掛品	3,577	3,229
原材料及び貯蔵品	25,613	18,276
その他	6,972	4,916
貸倒引当金	63	90
流動資産合計	154,627	156,154
固定資産		
有形固定資産	41,606	39,291
無形固定資産	1,877	2,089
投資その他の資産	4,738	5,034
固定資産合計	48,222	46,415
資産合計	202,849	202,570
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,552	34,714
短期借入金	5,113	5,675
未払法人税等	289	281
賞与引当金	1,503	1,630
その他	9,692	7,933
流動負債合計	58,151	50,235
固定負債		
退職給付引当金	595	623
その他	3,110	3,094
固定負債合計	3,705	3,717
負債合計	61,857	53,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,890	39,890
資本剰余金	43,252	43,252
利益剰余金	73,760	78,745
自己株式	89	88
株主資本合計	156,813	161,798
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	10
為替換算調整勘定	15,822	13,191
評価・換算差額等合計	15,820	13,181
純資産合計	140,992	148,617
負債純資産合計	202,849	202,570

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	102,684	92,742
売上原価	89,313	88,730
売上総利益	13,370	4,012
販売費及び一般管理費	7,086	6,435
営業利益又は営業損失()	6,284	2,422
営業外収益		
受取利息	56	47
受取ロイヤリティー	65	62
特許権使用料戻入額	-	198
その他	112	150
営業外収益合計	234	458
営業外費用		
支払利息	53	25
固定資産除却損	207	161
為替差損	427	933
その他	598	150
営業外費用合計	1,287	1,270
経常利益又は経常損失()	5,231	3,234
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2	-
保険差益	-	63
特別利益合計	2	63
特別損失	-	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	5,233	3,170
法人税等	1,724	1,246
四半期純利益又は四半期純損失()	3,508	1,923

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	55,581	48,610
売上原価	48,019	46,541
売上総利益	7,561	2,069
販売費及び一般管理費	3,543	3,144
営業利益又は営業損失()	4,018	1,074
営業外収益		
受取利息	28	27
受取ロイヤリティー	65	-
特許権使用料戻入額	-	198
その他	74	105
営業外収益合計	168	331
営業外費用		
支払利息	23	12
固定資産除却損	93	65
為替差損	241	454
その他	506	62
営業外費用合計	865	595
経常利益又は経常損失()	3,321	1,338
特別利益	-	-
特別損失	-	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	3,321	1,338
法人税等	1,037	1,505
四半期純利益又は四半期純損失()	2,284	167

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	5,233	3,170
減価償却費	5,277	4,989
退職給付引当金の増減額(は減少)	208	8
前払年金費用の増減額(は増加)	312	181
受取利息及び受取配当金	57	48
支払利息	53	25
為替差損益(は益)	456	617
固定資産売却損益(は益)	0	3
固定資産除却損	207	161
保険差益	-	63
売上債権の増減額(は増加)	5,271	13,946
たな卸資産の増減額(は増加)	5,474	7,992
仕入債務の増減額(は減少)	20,733	7,541
その他	617	897
小計	20,969	14,067
利息及び配当金の受取額	65	54
利息の支払額	55	24
保険金の受取額	-	285
法人税等の支払額	483	462
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,495	13,920
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	113	674
定期預金の払戻による収入	69	61
有形固定資産の取得による支出	3,295	6,169
有形固定資産の売却による収入	145	116
無形固定資産の取得による支出	195	192
投資有価証券の取得による支出	199	-
その他	32	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,621	6,862
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	625	-
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	3,054	3,055
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,680	3,056
現金及び現金同等物に係る換算差額	875	961
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	12,317	3,040
現金及び現金同等物の期首残高	38,636	55,869
現金及び現金同等物の四半期末残高	50,954	58,910

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 118,665百万円	有形固定資産の減価償却累計額 118,959百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
給与賃金 1,908百万円	給与賃金 1,869百万円
貸倒引当金繰入額 170	賞与引当金繰入額 284
賞与引当金繰入額 305	退職給付引当金繰入額 313
退職給付引当金繰入額 344	研究開発費 1,486
研究開発費 1,697	

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
給与賃金 960百万円	給与賃金 921百万円
賞与引当金繰入額 139	賞与引当金繰入額 128
退職給付引当金繰入額 168	退職給付引当金繰入額 153
研究開発費 878	研究開発費 729

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 51,335百万円	現金及び預金 60,721百万円
預入期間が3か月超の定期預金 381	預入期間が3か月超の定期預金 1,811
現金及び現金同等物 50,954	現金及び現金同等物 58,910

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	87,498

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	44

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	3,060	35	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、電気、通信機器の部品の製造販売を主要事業としており、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありません。

このため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,128	20,725	502	224	55,581		55,581
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,894	29,590	8	137	47,631	(47,631)	
計	52,022	50,316	511	362	103,212	(47,631)	55,581
営業利益	1,649	2,456	15	17	4,138	(120)	4,018

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、タイ、中国、台湾、韓国、フィリピン

(2) 欧州 ドイツ

(3) 北米 米国

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	63,489	37,851	898	444	102,684		102,684
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,378	54,536	16	223	87,155	(87,155)	
計	95,867	92,388	915	668	189,839	(87,155)	102,684
営業利益	2,644	3,799	19	25	6,489	(205)	6,284

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、タイ、中国、台湾、韓国、フィリピン

(2) 欧州 ドイツ

(3) 北米 米国

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	アジア	欧州	北米	計
海外売上高(百万円)	21,729	1,327	282	23,340
連結売上高(百万円)				55,581
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	39.1	2.4	0.5	42.0

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1)アジア 香港、シンガポール、マレーシア、タイ、中国、台湾、韓国、フィリピン
 (2)欧州 ドイツ
 (3)北米 米国
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	アジア	欧州	北米	計
海外売上高(百万円)	39,602	2,493	450	42,546
連結売上高(百万円)				102,684
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	38.6	2.4	0.4	41.4

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1)アジア 香港、シンガポール、マレーシア、タイ、中国、台湾、韓国、フィリピン
 (2)欧州 ドイツ
 (3)北米 米国
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当社グループは、電気、通信機器の部品の製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1,612.19円	1,699.37円

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 40.12円	1株当たり四半期純損失金額 22.00円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失(百万円)	3,508	1,923
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(百万円)	3,508	1,923
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,455	87,454

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 26.12円	1株当たり四半期純利益金額 1.91円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	2,284	167
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,284	167
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,455	87,454

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月4日

ミツミ電機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 國 井 泰 成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 本 貴 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミツミ電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミツミ電機株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月4日

ミツミ電機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 敏 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 國 井 泰 成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 本 貴 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミツミ電機株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミツミ電機株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。